

地域ネットワークづくりに取り組んで

医) 社団 坂本医院 (札幌市)

坂本 仁

キーワード 地域ネットワーク 多職種の連携 人と人とのつながり

1 はじめに

21世紀をむかえ、日本における年齢構造の変化は、必然的に高齢者への対応を拡大する必要があることを示してきた。そして、国民の介護問題に対する現実的な認識から、医療保険とは別の社会保障制度として介護保険の運用が始まった。その結果、社会の中で、要介護者に対しては「生活者」への配慮を強く求められ、それは「医療」と、生活と密接な関係がある「介護」とは連続化したものであり分けて考えることのできない問題であることを示している。

しかし、要介護者の立場に立ってみると、この両者間においても、介護分野間においても、各種の情報の共有はなされてはなく、施設間の機能の連携も効率的に行われているとは決していえない。さらに、在宅にて療養を継続している人とその介護に関わる人々と、医療施設、介護施設との連携は非常に希薄なものである。つまり、保健、医療、福祉は包括されていない、というのが現状である。

したがって、一般市民ともっとも身近な接点を持つ要介護者対応を担う者にとっての今後の課題は、これらの情報共有と機能連携がなされる地域包括ケアを実践することのほかならない。

2 地域ネットワーク形成の重要性

従来から、地域包括ケアは医療、介護の複合的なサービス提供体制が基盤となるといわれてきた。しかし、これらは相互依存の関係でしかなく、お互いの不足部分を補うため、つまり目の前の問題解決のための体制でしかなく、より総合的なサービス提供体制を構築するというような将来の目標を掲げたものではなかった。しかし、平成12年、介護保険法が施行され「生活者」への視点を重視したとき重要なことは、各分野の機能の連携が成り立たなければ業務が遂行できないということであり、情報を共有した上ではじめて相互選択関係が生じるということである。医療も介護も、従来からの縦割りの発想による要介護者に対するサービス提供体制を根本的に転換し、横断的な連携作用を重用視することを迫られたのである。この医療、介護分野における連携作用、つまり地域ネットワーク形成にとって最も基本的な要素は「人」であることが重要と思われる。なぜならば、その作用の評価には、おおむね「人と人とのつながり」が大きく影響を与えるからにほかならない。

3 「西区在宅ケア連絡会」について

地域ネットワーク形成については、以前から各地においていろいろな試みがなされてきているがその成果は十分なものとはいえなかった。そこで、札幌市西区においても、西区内に居住し在宅療養を希望する人の支援のために連絡調整をはかることを目標とした活動が模索された。平成9年8月に地域内における高齢社会への対応として保健、医療、福祉の関係者により、「人と人とのつながり」を基盤にした地域ネットワーク形成をめざす「西区在宅ケア連絡会」の発足が呼びかけられ、活動が始まった。参加の呼びかけは、西区内の医師、歯科医師、行政職員、看護師、保健師、SW、リハビリ、薬剤師、栄養士など全ての医療機関、介護保険事業所の職員になされ、さらに、一般住民のどなたでも参加は構いません、とされている。平成18年12月までに101回開催された。毎月一回、第2火曜日、西区区民センターで開催され、出席

者は前記の多職種から毎回6～70名であり、数例の連絡調整をはかるための事例検討、また毎回テーマを決めた研修会を行っている。これまでに155例の検討がなされたが、ケアチーム内の情報共有のあり方、痴呆高齢者への地域内の機能連携のあり方、在宅看取りの体制づくり、障害のある高齢独居者への支援体制づくり、各サービスの現状紹介など地域ケアに関するあらゆる課題が検討テーマとなっている。毎回必ずそれぞれの専門職が出席しているために、明確な結論が得られやすく、出席者は自らに直接関係のない事例検討ではあるが、議論を聞いているだけでも非常に有意義となっている。この会に参加することによる最も大きな成果は、この会に出席することで得られる「人と人とのつながり」であり、地域における実践的な機能連携に結びついている。さらに、年に一回は地域住民にも案内してシンポジウムを開催、在宅療養支援、推進の輪を住民とともに考えながら拡大するための試みとなっている。平成18年11月には、100回記念シンポジウム「西区・生きる・つながる」を開催し、今後の活動の継続が確認された。

西区在宅ケア連絡会は、運営のための明確に体系づけられた組織はなく、すべてボランティアである。各職種から計18名の幹事会のみが構成されており、年に一回の参加者へのアンケートを運営の参考資料としている。定例会の開催費用は会場使用料、資料の用紙代のみであり、会費徴収などはしていない。

4 おわりに

地域における医療と介護の課題に取り組み、情報の共有を基に多職種の連携とネットワーク形成を目指す「西区在宅ケア連絡会」の活動について報告する。高齢社会に求められる医療と介護を支える体制は、あくまでも「人と人とのつながり」を基本とし、保険、医療、福祉を包括した上での情報共有と機能連携をはかることが望まれる。

今後の地域包括ケアの質の向上策にとって、もっとも基盤をなすことは、このような原点に返った「人と人とのつながり」を重要視することと考えられる。したがって、地域包括ケアを担うべき地域包括支援センターにとっても、このような地域活動を大いに利用し、また、日常業務に組み入れられることが期待される。